

事業評価シート

番号 0440010 - 001

【1.基本情報】

事業名	包括外部監査				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
未来地図政策	透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	公認会計士	
実施期間	H11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方自治法第252条36	

【2.事業概要】

事業の目的	外部の視点から監査を受けることで、事業の在り方を見直し、改善を図る。	
事業の内容	地方自治法に定められた有識者のうちから、外部監査人を依頼し、監査テーマを決めて年に1度監査を行う。	
事業の対象	何を	岐阜市が実施する全事業の中から選択
	誰に (対象者・対象者数)	監査テーマとなった事業の実施担当部局
	どのくらい (具体的 数値で)	1年間のなかで期間を定めて実施
令和元年度 (実施内容)	「小中学校における教育に関する事業について」を監査テーマとして実施	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	951	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	委託料	11,865	11,865	11,958
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		11,865	11,865	11,958

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,816	12,816	12,909

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	12,816	12,816	12,909

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	指摘・意見の数		単位 件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	28	36	68

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指摘・意見への対応		単位 件
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	28	36	68
実績値	26	34	61

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民サービス向上につながるよう業務改善を図るものであり、必要性がある 市の事業に対する監査であることから、市から外部への委託により行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	監査に精通した公認会計士の監査により、事務の改善に成果を上げている上、費用は他都市と比較しても妥当である(中核市58市中24番目に安価) 公認会計士の人件費を考慮すると、現行の委託が効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	毎年、実施現場では気が付かない、気がついていても変えて行けない業務方法等に対して指摘や意見をいただき、改善努力を続けており、有効性は高いと考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	監査により指摘された業務の改善を図ることは、市民に対して公平性が担保される。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地方自治法で包括外部監査の実施が義務付けられている中核市58市中24番目に安価な契約額(R1)であり、毎年様々なテーマでその適法性や有効性を外部の目から指摘・意見いただいております、必要性も認められる。

事業評価シート

番号 0440010 - 003

【1.基本情報】

事業名	行財政情報サービスの提供				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
未来地図政策	透明性の高い市政運営		政策コード	7 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	職員がPCから行財政情報を取得できる環境を整備し、業務遂行に役立てる。	
事業の内容	中央省庁や他の地方自治体の動向、国内外の政治・行政・社会ニュース等の情報取得ツールである「i-jamp」「47行政ジャーナル」をPC上で閲覧できる環境を整備する。	
事業の対象	何を	「i-jamp」「47行政ジャーナル」
	誰に (対象者・対象者数)	市職員
	どのくらい (具体的 数値で)	開庁日の勤務時間内(8:45～17:30)
令和元年度 (実施内容)	ページ閲覧件数(1か月あたり平均) ・「i-jamp(70ID)」 79,497件(1IDあたり1,136件) ・「47行政ジャーナル(5ID)」 2,086件(1IDあたり417件)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		3,210	3,210	3,278
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	i-jamp利用料	2,843	2,843	2,908
	47行政ジャーナル利用料	367	367	370
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		3,210	3,210	3,278

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,210	3,210	3,278

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	3,210	3,210	3,278

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	-		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	HP平均閲覧件数(1ID・1か月あたり)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	1,039	755	1,136

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中央官庁の行財政情報が早期に取得できること、各都市の行財政情報が豊富に提供されることから、当該情報取得ツールは業務遂行に不可欠である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「i-jamp」は中央官庁の行財政情報、「47行政ジャーナル」は各都市の行財政情報と得意分野は異なるものの、いずれも類似したサービスである。 「i-jamp」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	令和元年度のアクセスログから1か月あたりの平均閲覧件数を調べたところ、「i-jamp」の方が「47行政ジャーナル」よりも多く閲覧されていた。 「i-jamp」について、令和元年度よりLGWAN環境下で閲覧可能となったことから、閲覧件数が増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	「i-jamp」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	「i-jamp」の方が「47行政ジャーナル」よりも閲覧実績があるものの、平成30年4月より「47行政ジャーナル」についてはLGWAN環境下での閲覧が可能となり、閲覧件数が増加していることから、今年度についても動向を注視する。